



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)

上場取引所 東 大

コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 晶博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤井 裕詞

TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	118,449	12.1	3,115	42.5	3,281	50.5	2,153	△39.3
23年3月期第3四半期	105,703	7.6	2,186	103.2	2,181	91.0	3,549	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 175百万円 (△87.2%) 23年3月期第3四半期 1,375百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9.34	—
23年3月期第3四半期	15.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	173,044	79,693	44.7
23年3月期	171,215	80,965	45.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 77,379百万円 23年3月期 78,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	8.8	4,300	25.7	4,300	27.9	2,700	△44.9	11.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	246,939,284 株	23年3月期	246,939,284 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	16,213,691 株	23年3月期	17,830,462 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	230,407,299 株	23年3月期3Q	229,124,543 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、夏以降は生産活動の回復や底堅く推移する個人消費などに支えられ、緩やかながら景気の持ち直しの動きが見られました。しかし、電力供給の不安定さや円高の定着、欧州の債務危機の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、綿花価格高騰の影響や低価格品の浸透、需要の低迷などによりきびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、夏以降、大震災で寸断されていたサプライチェーンの復旧による生産の正常化により、回復基調で推移しました。また、住宅関連業界は、依然としてきびしい所得・雇用情勢のなか、新設住宅の着工は、政府の住宅購入促進策の効果などにより、低水準ながらも持ち直しの動きが見られました。

このような環境下にあつて当社グループは、2年目となる中期経営計画「総意・総力（SS）'12」の目標達成に向け、そのテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」に沿って、既存事業の収益改善に取り組むとともに、当社グループ独自の技術力・営業力を発揮し、アジアを中心とした市場開拓や生産力の強化、また新商品・サービスの開発に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,184億円（前年同期比12.1%増）、営業利益は31億1千万円（同42.5%増）、経常利益は32億8千万円（同50.5%増）となりましたが、四半期純利益は前年同期に比べ特別利益が減少したことなどから、21億5千万円（同39.3%減）となりました。

また、グループ力強化を図るため、5月3日を効力発生日とする簡易株式交換を行い、連結上場子会社であった「倉敷機械㈱」を完全子会社としました。

さらには、化成品事業の拡大のため、8月に高機能性フィルムの製造工場「三重工場」の建設に着手しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

国内天然繊維業界は、春先まで続いた綿花価格高騰の影響や需要の低迷に加え、円高による輸出採算の悪化などにより、依然としてきびしい状況が続きました。

このような環境下、当社グループのデニム向け素材分野は消費者のデニム離れにより低調でした。一方、ユニフォーム分野は受注が回復し、カジュアル分野も大手SPA向けの生地販売が増加したことに加え、冷感寝具等の節電対策商品が寄与したこともあり、好調に推移しました。

海外子会社におきましては、ブラジルは市況低迷により低調に推移しましたが、東南アジアは大手SPA向け販売が好調でした。

この結果、売上高は679億円（前年同期比21.4%増）、営業利益は5億8千万円（同248.0%増）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、自動車の国内生産が夏以降は回復基調にあつたものの、大震災が影響し、総じて低調でした。

一方、半導体関連商品は順調に推移し、また住宅建材分野でも断熱商品の新規顧客開拓に加え、合成木材の新商品拡販により、堅調に推移しました。

この結果、売上高は315億円（前年同期比4.3%減）、営業利益は9億8千万円（同3.1%増）となりました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力した結果、倉敷チボリ公園跡地や岡山工場跡地での賃貸事業が収益に寄与したこともあり、売上高は43億円（前年同期比4.3%増）、営業利益は20億7千万円（同13.2%増）となりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地につきましては、11月には㈱イトーヨーカ堂を核テナントとした「アリオ倉敷」が、また12月には「三井アウトレットパーク倉敷」がそれぞれ開業しました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、欧州向けが低迷したものの、中国や韓国を中心としたアジア向けや北米向けの輸出が好調に推移し、また国内販売も堅調であったため、売上高は47億円（前年同期比68.7%増）、営業利益は5億5千万円（同868.6%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

コンピュータ・カラー・マッチングシステムや自動計量装置は低調でしたが、大判カラーコピーシステムや赤外線計測システムは堅調に推移しました。

この結果、売上高は26億円（前年同期比5.3%増）、営業損失は1億7千万円（前年同期は営業損失2億8千万円）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、水処理装置は堅調でしたが、ガス処理装置は低調に推移しました。

バイオメディカル事業は、核酸自動分離装置など全般的に低調に推移しました。

食品事業は、スープ類は堅調でしたが、即席めん具材、製菓向け材料が低調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は72億円（前年同期比0.5%減）、営業損失は1億8千万円（前年同期は営業利益1億5千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券は減少しましたが、たな卸資産や売上債権が増加したことなどにより、1,730億円と前連結会計年度末に比べ18億円増加しました。

負債は、長期借入金や賞与引当金は減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより、933億円と前連結会計年度末に比べ31億円増加しました。

純資産は、利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、796億円と前連結会計年度末に比べ12億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント低下して44.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時としております。これに伴い、当社は、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分406百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

なお、一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,713	15,623
受取手形及び売掛金	35,807	39,463
有価証券	367	247
商品及び製品	11,402	15,542
仕掛品	7,065	7,667
原材料及び貯蔵品	5,541	6,449
その他	4,442	4,880
貸倒引当金	△198	△180
流動資産合計	85,141	89,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,480	26,305
その他（純額）	25,168	25,287
有形固定資産合計	52,648	51,592
無形固定資産	1,528	1,621
投資その他の資産		
投資有価証券	26,742	25,006
その他	5,422	5,409
貸倒引当金	△269	△279
投資その他の資産合計	31,895	30,136
固定資産合計	86,073	83,350
資産合計	171,215	173,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,496	25,017
短期借入金	23,550	28,220
未払法人税等	370	691
賞与引当金	1,199	456
その他	8,509	8,352
流動負債合計	57,126	62,738
固定負債		
長期借入金	3,422	2,413
退職給付引当金	7,665	7,779
役員退職慰労引当金	669	189
その他	21,364	20,230
固定負債合計	33,122	30,612
負債合計	90,249	93,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,207
利益剰余金	46,941	47,925
自己株式	△3,259	△2,963
株主資本合計	83,980	85,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,913	2,255
繰延ヘッジ損益	55	△37
為替換算調整勘定	△8,800	△10,048
その他の包括利益累計額合計	△5,831	△7,830
少数株主持分	2,817	2,313
純資産合計	80,965	79,693
負債純資産合計	171,215	173,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	105,703	118,449
売上原価	88,341	99,977
売上総利益	17,362	18,471
販売費及び一般管理費	15,175	15,356
営業利益	2,186	3,115
営業外収益		
受取利息	171	211
受取配当金	522	588
持分法による投資利益	18	42
その他	253	253
営業外収益合計	967	1,096
営業外費用		
支払利息	466	464
その他	505	464
営業外費用合計	972	929
経常利益	2,181	3,281
特別利益		
負ののれん発生益	—	236
固定資産売却益	2,011	—
特別利益合計	2,011	236
特別損失		
災害による損失	—	233
投資有価証券評価損	455	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98	—
特別損失合計	554	373
税金等調整前四半期純利益	3,637	3,144
法人税等	44	832
少数株主損益調整前四半期純利益	3,592	2,312
少数株主利益	43	159
四半期純利益	3,549	2,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,592	2,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,635	△655
繰延ヘッジ損益	△63	△93
為替換算調整勘定	△516	△1,353
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△34
その他の包括利益合計	△2,217	△2,136
四半期包括利益	1,375	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,372	179
少数株主に係る四半期包括利益	3	△3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	55,948	32,951	4,192	2,789	2,557	98,439	7,263	105,703	—	105,703
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	53	115	—	22	204	225	429	△429	—
計	55,961	33,005	4,307	2,789	2,580	98,644	7,488	106,132	△429	105,703
セグメント利益 又は損失(△)	167	951	1,834	56	△281	2,727	153	2,881	△694	2,186

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△694百万円には、全社費用△782百万円及びその他の調整額88百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産活 用事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	67,902	31,550	4,372	4,704	2,693	111,224	7,224	118,449	—	118,449
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	12	122	0	25	175	51	227	△227	—
計	67,918	31,562	4,495	4,705	2,718	111,400	7,276	118,676	△227	118,449
セグメント利益 又は損失(△)	581	981	2,075	550	△178	4,009	△184	3,825	△709	3,115

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△709百万円には、全社費用△777百万円及びその他の調整額67百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(タイ国における洪水被害について) タイ国で発生した洪水により、同国パトムタニ県に所在する当社の連結子会社2社(注)が、工場敷地及び建屋への浸水により、平成23年10月21日より操業を停止しておりましたが、このうち「サイアム・クラブウ㈱」については比較的被害が小さかったため、12月12日から操業を開始しております。また、「タイ・クラブウ㈱」についても早期復旧に努めております。 なお、今回の洪水により被災した資産には保険が付されておりますが、廃棄及び除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額等は現時点で未確定であります。 (注) 両社の第3四半期の決算日は9月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用しております。